



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	825,845	11.2	88,272	25.7	92,672	22.9	54,631	24.0
27年3月期	742,452	3.4	70,237	7.6	75,380	8.0	44,068	17.0

(注) 包括利益 28年3月期 35,357百万円 (△58.3%) 27年3月期 84,690百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.45	61.24	9.0	1.8	10.7
27年3月期	49.58	49.42	8.0	1.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,827百万円 27年3月期 2,425百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,121,253	642,366	12.0	692.65
27年3月期	5,035,676	621,344	11.8	669.97

(参考) 自己資本 28年3月期 615,942百万円 27年3月期 595,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△36,819	△5,105	50,736	111,071
27年3月期	△56,296	△31,453	65,384	102,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.10	—	5.40	9.50	8,444	19.2	1.5
28年3月期	—	5.20	—	7.10	12.30	10,936	20.0	1.7
29年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		21.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	0.5	75,000	△15.0	77,000	△16.9	51,000	△6.6	57.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	895,834,160株	27年3月期	895,834,160株
28年3月期	6,581,437株	27年3月期	6,958,937株
28年3月期	889,044,077株	27年3月期	888,815,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	474,944	4.0	39,987	20.8	45,549	23.1	26,044	12.7
27年3月期	456,528	△0.1	33,091	11.5	37,006	13.8	23,112	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.29	29.19
27年3月期	26.00	25.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,753,406	428,093	11.4	480.14
27年3月期	3,670,880	402,987	10.9	452.21

(参考) 自己資本 28年3月期 426,964百万円 27年3月期 401,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	23
(1) 営業取引の状況	23
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	24
(3) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、年明けからの円高の進行等により、外部環境は全体として不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、平成26年4月にスタートした中期経営計画“Evolution(限りなき進化)”に掲げた各種戦略のもと、当社がこれまで培ってきた専門性や知見を活かした新たなビジネス展開や、国内外の事業基盤のさらなる強化に積極的に取り組んでまいりました。

営業面においては、前期の消費増税の反動減からの回復や前事業年度中に買収した海外子会社の貢献等により、新規契約実行高は前期(平成27年3月期)比5.1%増加の1兆5,367億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比9.2%増加の7,874億円、割賦販売事業が前期比12.4%増加の969億円、貸付事業が前期比0.2%減少の6,134億円、その他の事業が前期比4.1%減少の388億円となりました。

◎ 契約実行高(元本ベース)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額(億円)	7,874	969	6,134	388	15,367
前期比(%)	9.2	12.4	△0.2	△4.1	5.1

収入面では、売上高は前期比833億円(11.2%)増加の8,258億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比327億円(24.5%)増加の1,659億円、営業利益は前期比180億円(25.7%)増加の882億円、経常利益は前期比172億円(22.9%)増加の926億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比105億円(24.0%)増加の546億円となり、各利益段階で過去最高益を更新いたしました。

平成29年3月期の連結業績は、売上高8,300億円(前期比0.5%増加)、営業利益750億円(前期比15.0%減少)、経常利益770億円(前期比16.9%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益510億円(前期比6.6%減少)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比855億円増加して5兆1,212億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比210億円増加の6,423億円となりました。自己資本比率は前期末比0.2ポイント上昇して12.0%となりました。

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比82億円(8.1%)増加して1,110億円となりました。

資金が82億円増加した内訳は、財務活動により507億円の資金を獲得した一方、営業活動において368億円、投資活動により51億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益901億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入2,206億円及び貸付債権・営業有価証券・営業投資有価証券の減少による収入341億円等を、賃貸資産の取得による支出3,064億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出350億円、割賦債権の増加による支出122億円、法人税等の支払による支出302億円等に振り向けた結果、差し引き368億円の資金支出となりました(前期は562億円の支出)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入11億円等に対し、投資有価証券の取得による支出45億円及び社用資産の取得による支出26億円等により、51億円の資金支出となりました(前期は314億円の支出)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で684億円の純収入、銀行借入等の間接調達で81億円の純支出となり、配当金の支払額94億円等を差し引き507億円の資金収入となりました(前期は653億円の収入)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

平成28年3月期におきましては、中期経営計画で掲げた重点分野を推進し、事業基盤の拡大やポートフォリオの積極的な入れ替えによる資産効率の向上を図ったこと等により、各利益段階で過去最高益を更新いたしました。つきましては、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり7円10銭とし、中間配当金5円20銭とあわせた年間配当金を1株当たり12円30銭とさせていただきます。これにより、前期比で2円80銭の増配となります。

なお、当社は平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割を過年度に遡及させた場合、17期連続の増配となります。

また、次期の配当は、1株当たり20銭増配の年間12円50銭とさせていただきます。

内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営において有効な活用に努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、ノンバンク固有の自由度・柔軟性とアセットの知見をベースに、経営資源（「モノ」、「資金」、「人材」、「情報」、「機能」）を様々な形態にコーディネートし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、お客様の悩みや課題の解決に貢献する高度なサービスをグローバルで展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

平成26年4月にスタートした中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”では、経営戦略を「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」に区分した上で具体的な施策を策定しております。

平成27年度は、国内において事業領域を拡大させ、新たな収益機会の獲得を目指す「ビジネスモデルの進化」を推進してまいりました。これまでに、「金融と事業を融合した新ビジネス」として、エネルギー関連のアセットマネジメント事業ならびに不動産再生型エクイティ投資事業の本格展開を開始しました。また、海外では、幅広いグローバルアセット事業のラインナップを整備するとともに、国内で培った付加価値の高いサービスの海外展開を積極的に推し進めています。

一方、事業領域の拡大に伴ってリスクが多様化・複雑化する中、リスクを適正にマネジメントするための経営管理を一層高度化させたほか、ビジネスを支える人材の確保と積極的な登用に向けた制度整備も実施しました。

平成28年度は、最終年度を迎える中期経営計画の締めくくりの一年として、持続的な成長の実現を目指し、以下の施策を着実に実行してまいります。

I) 成長戦略

(i) ビジネスモデルの進化

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進してまいります。

(ii) 国際展開の加速化

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開いたします。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下の7つの事業を設定し、推進してまいります。

- (ア) 国内カスタマー事業
- (イ) 環境・エネルギー事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット事業
- (オ) 医療・介護事業
- (カ) アセット関連サービス事業
- (キ) 不動産事業

(iii) グループシナジーの発揮

グループ会社の機能及び多様なチャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指してまいります。

(iv) 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当社グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービスの提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出してまいります。

(v) 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大及び機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進してまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ってまいります。

(ii) グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築してまいります。

(iii) グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指してまいります。

(iv) 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ってまいります。また、適切な評価や処遇を実践してまいります。

(v) 自由闊達・活力ある企業風土の醸成

多様な価値観を持った社員一人ひとりのモラルの維持・向上と挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成してまいります。

(vi) IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ってまいります。

(vii) 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の持続を目指してまいります。

目標とする経営指標

項目	平成29年3月期 (目標値)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円以上
海外営業資産比率	30%

※海外営業資産比率は、連結営業資産残高に占める海外連結子会社の営業資産残高の割合です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,908	119,822
割賦債権	258,057	267,492
リース債権及びリース投資資産	1,447,615	1,480,378
営業貸付金	1,179,491	1,175,353
その他の営業貸付債権	78,101	66,478
賃貸料等未収入金	20,250	20,022
有価証券	14,202	12,296
商品	1,302	2,851
繰延税金資産	9,000	10,356
その他の流動資産	76,740	77,550
貸倒引当金	△7,707	△9,594
流動資産合計	3,189,963	3,223,009
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,478,256	1,560,434
賃貸資産前渡金	3,049	11,131
賃貸資産合計	1,481,306	1,571,565
その他の営業資産	7,621	7,125
社用資産	8,622	8,064
有形固定資産合計	1,497,550	1,586,755
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	7	36
賃貸資産合計	7	36
その他の無形固定資産		
のれん	94,497	79,955
ソフトウェア	6,046	5,128
電話加入権	88	88
その他	1,496	4,217
その他の無形固定資産合計	102,129	89,389
無形固定資産合計	102,137	89,426
投資その他の資産		
投資有価証券	173,056	158,554
破産更生債権等	33,434	27,921
繰延税金資産	13,776	12,201
退職給付に係る資産	834	257
その他の投資	39,057	39,431
貸倒引当金	△14,134	△16,302
投資その他の資産合計	246,025	222,062
固定資産合計	1,845,713	1,898,244
資産合計	5,035,676	5,121,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,954	93,618
短期借入金	796,298	588,902
1年内償還予定の社債	127,500	222,520
1年内返済予定の長期借入金	253,403	285,403
コマーシャル・ペーパー	830,000	853,600
債権流動化に伴う支払債務	60,738	64,037
リース債務	16,958	18,532
未払法人税等	14,649	7,223
割賦未実現利益	24,033	21,609
賞与引当金	4,910	5,502
役員賞与引当金	25	20
貸貸資産保守引当金	383	366
その他の流動負債	111,109	153,965
流動負債合計	2,331,965	2,315,302
固定負債		
社債	561,274	494,289
長期借入金	1,168,307	1,295,149
債権流動化に伴う長期支払債務	112,800	104,832
リース債務	54,374	66,199
資産除去債務	13,532	14,506
繰延税金負債	23,836	30,628
役員退職慰労引当金	152	153
退職給付に係る負債	1,382	6,070
負ののれん	301	276
その他の固定負債	146,403	151,477
固定負債合計	2,082,366	2,163,585
負債合計	4,414,332	4,478,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,762	167,237
利益剰余金	308,882	349,319
自己株式	△2,434	△2,302
株主資本合計	506,406	547,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,260	17,632
繰延ヘッジ損益	△2,377	△7,426
為替換算調整勘定	71,377	63,070
退職給付に係る調整累計額	△1,148	△4,785
その他の包括利益累計額合計	89,112	68,491
新株予約権	1,029	1,129
非支配株主持分	24,795	25,293
純資産合計	621,344	642,366
負債純資産合計	5,035,676	5,121,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	742,452	825,845
売上原価	609,172	659,846
売上総利益	133,279	165,998
販売費及び一般管理費	63,042	77,726
営業利益	70,237	88,272
営業外収益		
受取利息	152	141
受取配当金	1,008	1,306
受取賃貸料	310	305
持分法による投資利益	2,425	2,827
償却債権取立益	1,948	1,467
その他の営業外収益	4,974	2,474
営業外収益合計	10,819	8,523
営業外費用		
支払利息	3,320	3,786
支払手数料	12	35
為替差損	1,736	-
その他の営業外費用	606	299
営業外費用合計	5,675	4,122
経常利益	75,380	92,672
特別利益		
投資有価証券売却益	1,129	663
特別利益合計	1,129	663
特別損失		
投資有価証券評価損	47	32
投資有価証券売却損	16	82
減損損失	-	3,121
特別損失合計	64	3,236
税金等調整前当期純利益	76,445	90,100
法人税、住民税及び事業税	28,888	22,123
法人税等調整額	1,285	12,468
法人税等合計	30,173	34,592
当期純利益	46,271	55,508
非支配株主に帰属する当期純利益	2,203	876
親会社株主に帰属する当期純利益	44,068	54,631

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	46,271	55,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,303	△3,738
繰延ヘッジ損益	△3,242	△4,340
為替換算調整勘定	32,206	△7,770
退職給付に係る調整額	1,096	△3,538
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△763
その他の包括利益合計	38,418	△20,151
包括利益	84,690	35,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,032	34,802
非支配株主に係る包括利益	2,657	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,776	269,506	△2,489	466,989
会計方針の変更による累積的影響額			2,731		2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	166,776	272,237	△2,489	469,720
当期変動額					
剰余金の配当			△7,776		△7,776
親会社株主に帰属する当期純利益			44,068		44,068
連結範囲の変動			47		47
持分法の適用範囲の変動			306		306
自己株式の処分		△14		54	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14	36,645	54	36,686
当期末残高	33,196	166,762	308,882	△2,434	506,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	534,250
会計方針の変更による累積的影響額								2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	536,981
当期変動額								
剰余金の配当								△7,776
親会社株主に帰属する当期純利益								44,068
連結範囲の変動								47
持分法の適用範囲の変動								306
自己株式の処分								40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,281	△3,287	38,203	1,075	44,274	130	3,271	47,676
当期変動額合計	8,281	△3,287	38,203	1,075	44,274	130	3,271	84,362
当期末残高	21,260	△2,377	71,377	△1,148	89,112	1,029	24,795	621,344

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,762	308,882	△2,434	506,406
会計方針の変更による累積的影響額		505	△4,731		△4,226
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,268	304,150	△2,434	502,180
当期変動額					
剰余金の配当			△9,423		△9,423
親会社株主に帰属する当期純利益			54,631		54,631
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△39		△39
自己株式の処分		△30		132	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	45,169	132	45,271
当期末残高	33,196	167,237	349,319	△2,302	547,451

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,260	△2,377	71,377	△1,148	89,112	1,029	24,795	621,344
会計方針の変更による累積的影響額			△791		△791			△5,017
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,260	△2,377	70,585	△1,148	88,320	1,029	24,795	616,326
当期変動額								
剰余金の配当								△9,423
親会社株主に帰属する当期純利益								54,631
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								△39
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,627	△5,049	△7,515	△3,637	△19,828	99	497	△19,231
当期変動額合計	△3,627	△5,049	△7,515	△3,637	△19,828	99	497	26,039
当期末残高	17,632	△7,426	63,070	△4,785	68,491	1,129	25,293	642,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,445	90,100
貸貸資産減価償却費	86,934	114,119
貸貸資産除却損及び売却原価	36,676	106,485
社用資産減価償却費及び除却損	3,508	3,173
減損損失	-	3,121
のれん償却額	5,708	6,023
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,874	4,076
受取利息及び受取配当金	△1,160	△1,447
資金原価及び支払利息	30,693	42,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,112	△581
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	107	167
割賦債権の増減額 (△は増加)	△6,743	△12,200
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△10,878	△35,009
貸付債権の増減額 (△は増加)	66,479	10,397
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	25,919	23,771
貸貸資産の取得による増加	△264,308	△306,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,686	1,748
その他	△7,790	△16,785
小計	△2,057	32,827
利息及び配当金の受取額	1,973	1,863
利息の支払額	△30,052	△41,285
法人税等の支払額	△26,159	△30,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,296	△36,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,536	△2,695
投資有価証券の取得による支出	△423	△4,556
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,832	1,194
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△8,643	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,468	-
定期預金の預入による支出	△2,462	△2,193
定期預金の払戻による収入	2,018	3,201
その他	1,230	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,453	△5,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,019	△203,761
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	67,700	23,600
債権流動化による収入	117,969	118,076
債権流動化の返済による支出	△108,843	△122,745
長期借入れによる収入	355,861	498,715
長期借入金の返済による支出	△288,257	△303,115
社債の発行による収入	227,024	172,024
社債の償還による支出	△176,470	△122,498
配当金の支払額	△7,776	△9,423
その他	196	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,384	50,736
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,942	8,298
現金及び現金同等物の期首残高	120,540	102,773
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	102,773	111,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん5,088百万円、利益剰余金4,731百万円及び為替換算調整勘定791百万円が減少するとともに、資本剰余金が505百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,731百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は791百万円減少するとともに、資本剰余金の期首残高は505百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券償還益」、「投資事業組合運用益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券償還益」に表示していた2,616百万円、「投資事業組合運用益」に表示していた1,137百万円は、「その他の営業外収益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券償還損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券償還損益(△は益)」に表示していた△2,616百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア ジャカルタ PT. Takari Kokoh Sejahtera	—	のれん

当グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法を連結会社単位に行っております。

インドネシアにおける自動車販売台数及び中古車価格の下落等により、上記子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,121百万円)として計上しております。

回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,814	191,637	742,452	—	742,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	409	504	△504	—
計	550,910	192,046	742,956	△504	742,452
セグメント利益	40,384	37,996	78,380	△8,143	70,237
セグメント資産	2,810,853	2,079,853	4,890,706	144,970	5,035,676
その他の項目					
減価償却費	9,561	80,618	90,180	263	90,443
のれんの償却額	3,180	2,527	5,708	—	5,708
持分法適用会社への投資額	15,881	8,917	24,799	—	24,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	600	262,246	262,846	2,391	265,238

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. アセットファイナンスの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式及び出資持分の取得により Engine Lease Finance Corporation、Beacon Intermodal Leasing, LLC及び両社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の有形固定資産278,216百万円及び発生したのれんの金額6,049百万円を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	569,050	256,794	825,845	—	825,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	328	934	△934	—
計	569,656	257,123	826,779	△934	825,845
セグメント利益	39,805	57,411	97,217	△8,945	88,272
セグメント資産	2,844,538	2,117,615	4,962,153	159,100	5,121,253
その他の項目					
減価償却費	8,108	108,455	116,564	728	117,293
のれんの償却額	3,090	2,933	6,023	—	6,023
持分法適用会社への投資額	19,449	10,035	29,484	—	29,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812	298,389	299,202	1,900	301,102

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	604,062	83,408	33,892	21,089	742,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
663,374	15,210	22,559	33,691	7,616	742,452

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
516,473	165,096	350,674	341,079	124,226	1,497,550

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	674,118	85,673	34,162	31,890	825,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
684,131	24,531	44,627	58,021	14,532	825,845

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
535,004	187,391	364,067	368,136	132,155	1,586,755

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	3,180	2,527	5,708	—	5,708
当期末残高	37,116	57,381	94,497	—	94,497

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	3,090	2,933	6,023	—	6,023
当期末残高	29,885	50,069	79,955	—	79,955

(注) 当連結会計年度において、カスタマーファイナンスに帰属するのれんについて、減損損失3,121百万円を計上しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	669.97円	692.65円
1株当たり当期純利益金額	49.58円	61.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.42円	61.24円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	621,344	642,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,825	26,423
(うち新株予約権(百万円))	(1,029)	(1,129)
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,795)	(25,293)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	595,518	615,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,875	889,252

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	44,068	54,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	44,068	54,631
期中平均株式数(千株)	888,815	889,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,957	3,089
(うち新株予約権(千株))	(2,957)	(3,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社及び日立キャピタル株式会社の金融機能強化に向けた資本業務提携について

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(本社：東京都千代田区、代表執行役社長：平野信行、以下「MUF G」)、株式会社三菱東京UFJ銀行(本社：東京都千代田区、頭取：小山田隆、以下「BTMU」)、株式会社日立製作所(本社：東京都千代田区、執行役社長兼CEO：東原敏昭、以下「日立」)及び日立キャピタル株式会社(本社：東京都港区、執行役社長：川部誠治、以下「日立キャピタル」)と以下の通り、業務提携(以下「本業務提携」)を行うことについて合意いたしました。

具体的には、当社及び日立キャピタルの金融機能の強化を目的として、当社、MUF G、BTMU、日立及び日立キャピタルの5社は金融プラットフォームを含む業務提携に関する基本合意書を締結するとともに、当社及びMUF Gは、日立が保有する日立キャピタル株式のうち、当社が4.2%、MUF Gが23.0%について取得すること(以下、本業務提携と併せて「本資本業務提携」と総称します。)について合意いたしました。

1. 本資本業務提携の理由

MUF Gグループは、BTMUを中心に、過去からの豊富な実績、ノウハウ並びにグローバルな拠点網を活かし、電力(含む、再生可能エネルギー)・鉄道等のインフラ整備等の領域でファイナンス案件の獲得に注力しており、グローバルプロジェクトファイナンスのトップバンクとして実績を積み上げてきております。また今後も、社会インフラ案件の増加と多様化に適応したファイナンス面でのサポートを通じて日本企業によるグローバル展開や案件獲得に貢献することを想定されているとのことです。

当社は、中期経営計画“Evolution”において、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立のため、様々な事業参画等にも積極的に取り組むことで事業領域を拡大させる等を通じて、ビジネスモデルの進化を推進しています。更には、本年4月1日付で、インフラビジネス室を新設し、ビジネスモデルの進化・推進の過程で蓄積してきた知見やノウハウを軸にグローバルベースで社会インフラ事業を推進することとしております。

世界のインフラ市場は、規模が拡大傾向にある中、受注をめぐる国際間競争も激化しております。特に、大規模かつ長期的な案件のインフラ案件においては、ファイナンスがパッケージとして組み込まれることも多く、メーカーにおけるこれらインフラビジネスのニーズを金融面から支援する重要性が増しております。こうした状況に対応するためには、金融機関が有するファイナンスアレンジ力とメーカーが有する技術力とを一体的に発揮する枠組みが必要であると考えております。

かかる認識の下、関係者で様々な協議を進めてまいりましたが、今般、当社、MUF G、BTMUは、社会インフラ事業における有力プレイヤーである日立及び日立キャピタルと本業務提携を行うことについて合意いたしました。

本資本業務提携は当社の事業領域拡大及びソリューション力を含めた金融機能の強化、MUF Gグループ全体の企業価値最大化につながるものと考えています。

2. 本資本業務提携の内容等

当社、MUF G、BTMU、日立及び日立キャピタルの5社は、インフラ産業を金融面から支援するために、当社及び日立キャピタルが主体となったオープンな金融プラットフォームを構築することについて、今後協議を進めていきます。

また、当社及び日立キャピタルは、互いの事業の成長及び企業価値向上の実現のため、(i)相互の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、(ii)両社のノウハウやネットワークを活用し新たな事業機会を創出すること、(iii)両社の強みを結集し、新たなソリューションの開発を行うこと等を目的に、具体的な協議を進めることで合意いたしました。

協働する領域としては、ある特定の領域や地域に限定するものではなく、広範囲なテーマについて協議、検討してまいります。日本に関しては、環境・エネルギー分野、都市インフラ・公共施設、不動産等の分野、及び各分野で横断的に関係するIoT分野の共同研究、また、海外については米州、ASEAN、中国等での具体的な提携を協議していく予定ですが、その後も新たに追加すべき地域及びテーマについても検討し、追加してまいります。

これらの提携を通じ、当社の事業領域拡大及びソリューション力の強化、並びにMUF Gグループのディストリビューション力や信用力の活用による日立キャピタルの事業領域の裾野拡大や外貨建て資金調達力の強化等を目指します。

これらの業務提携の効果をより早期に発揮すべく、当社は日立から日立キャピタル株式4,909,340株を1株当たり3,400円で取得し、MUF Gは日立から日立キャピタル株式26,884,484株を1株当たり3,400円で取得いたします。また、今後日立キャピタルは、当社株式26,678,000株を市場にて順次取得していく予定です。

さらに、当社及びMUF Gと日立キャピタルは、平成29年度開催の定時株主総会で承認されることを前提として、当社及びMUF Gが日立キャピタルに、日立キャピタルが当社に、それぞれ取締役を派遣することを想定し、当社及びMUF Gと日立キャピタル間でその旨合意しています。

なお、今後、5社は金融プラットフォームの具体化に向けた協議を進めることを予定しており、当社と日立キャピタルは経営統合を一つの選択肢とした将来の関係強化を行うことに向けて、本資本業務提携の締結後、適切な時期に協議を開始いたします。

3. 日立キャピタルの概要

(1) 名称	日立キャピタル株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋一丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 川部 誠治
(4) 事業内容	総合リース業
(5) 資本金	9,983百万円 (平成28年3月31日現在)

4. 日立キャピタル株式の取得株式数、取得価格及び異動前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	4,909,340株
(3) 取得価格	日立キャピタルの普通株式：3,400円
(4) 取得後の所有株式数	4,909,340株 (議決権の数：49,093個) (議決権所有割合：4.2%)

5. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年5月13日
(2) 業務提携等に関する基本合意書、 資本提携契約書及び株式譲渡契約書の締結日	平成28年5月13日
(3) 業務提携等に関する最終契約書締結日	平成28年8月 (予定) (注)
(4) 日立キャピタル株式の譲渡実行日	平成28年8月 (予定) (注)

(注) 日立キャピタル株式譲渡の実行については、業務提携に関する最終契約書の締結や各国競争法当局及び監督当局からの許認可の取得等が前提です。

6. 今後の見通し

本資本業務提携が平成28年度の業績に与える影響は軽微です。

5. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	489,074	106.6
	オペレーティング・リース	298,389	113.8
	貸貸事業計	787,463	109.2
割賦販売事業		96,969	112.4
貸付事業		613,436	99.8
その他の事業		38,860	95.9
合計		1,536,731	105.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,447,615	31.9	1,480,378	32.0
	オペレーティング・リース	1,478,264	32.5	1,560,470	33.7
	貸貸事業計	2,925,880	64.4	3,040,849	65.7
割賦販売事業		234,023	5.2	245,882	5.3
貸付事業		1,257,593	27.7	1,241,831	26.9
その他の事業		123,423	2.7	97,891	2.1
合計		4,540,920	100.0	4,626,455	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,152,964	107.0
アセットファイナンス事業	383,767	99.8
合計	1,536,731	105.1

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,621,928	57.7	2,675,018	57.8
アセットファイナンス事業	1,918,991	42.3	1,951,437	42.2
合計	4,540,920	100.0	4,626,455	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成28年5月16日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。